

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		漁港維持管理事業				②事業番号		3414	
③事業類型		4. 施設等維持管理事業		④開始年度		平成 16 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		○ 法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市漁港管理条例	
⑦実施手法		○ 直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	5	項	3	目	1	細目	2
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		産業観光課		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 樽井漁港		① 漁港施設面積		m ²
② 樽井漁業協同組合		② 樽井漁港組合員		人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
・泉南市漁港管理条例(平成16年6月1日施行)に基づき、樽井漁港の適正な維持管理を行なうとともに漁港の新事業の取組のサポートを行なう。		① 樽井漁港内雇用者		人
		②		
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
・更なる漁港の有効活用と活性。		① 樽井漁港年間利用者数		人
		計算式		
		②		
		計算式		
		③		
		計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
・樽井漁港内にぎわい、漁港利用者の交流が深まる。		政策(章)	3	産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち
その他の体系上の位置付け (3—1—2—2):本市の観光および交流の場のひとつになる。		施策大(節)	1	大地と海からの恵みとしておいしく安全な食料を供給し続けるとともに、魅力的な農業と漁業のあるまちをめざします
		施策中	2	漁業の振興
		施策小	1	漁業振興の促進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	漁港施設面積	m ²	7,195	7,195	7,195	7,195	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	樽井漁港組合員	人	29	27	27	27	—	
活動指標①	樽井漁港内雇用者	人	29	27	27	27	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	樽井漁港年間利用者数	人	9,324	9,583	10,612	10,612	—	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.10	0.08	0.07	0.07		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員*単価)	千円	803	642	567	567		
事業費	直接事業費	千円	3,524	2,122	1,575	1,888		—
	総事業費	千円	4,327	2,764	2,142	2,455		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	1,186	1,186	1,186	1,495		—
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,141	1,578	956	960		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	昭和62年、南大阪湾岸整備事業(りんくうタウン整備事業)に伴い、埋立てられた代替地漁港が大阪府により整備され、平成16年度に無償譲渡された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	漁港内航路標識灯の老朽化により、修繕費等の増大が懸念される。一方で、釣り堀の開設により、水産振興並びに観光振興に寄与している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	漁港の有効活用と活性化に貢献する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	泉南市漁港管理条例に基づくため。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	樽井漁港内がにぎわい、漁港利用者の交流が振興する。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	当市の漁業が衰退する。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	釣り堀開設により、水産振興、観光振興に寄与している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではありませんか。)	ア. ある イ. ない	業務の改善、委託等は漁業組合との協議が必要である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	「漁港施設占用料」の歳入がある。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	漁場のみでなく、観光・交流の場としても魅力のある漁港として充実するよう努める。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ ＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など	—				
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—				